



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博 TEL 052-212-9908

四半期報告書提出予定日 2022年5月6日 配当支払開始予定日 2022年6月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	8,806	32.7	738	9.8	695	△14.6	518	△4.2
2021年9月期第2四半期	6,637	10.7	672	3.4	815	22.4	541	107.8

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 △20百万円（-%） 2021年9月期第2四半期 635百万円（-%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	15.30	15.24
2021年9月期第2四半期	17.51	17.45

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	28,276	10,831	36.5
2021年9月期	28,175	11,668	40.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 10,315百万円 2021年9月期 11,324百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2022年9月期	—	9.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	33.7	1,730	22.8	1,900	9.2	1,200	—	35.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2022年1月24日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2022年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	34,688,000株	2021年9月期	34,688,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	1,015,123株	2021年9月期	750,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	33,892,928株	2021年9月期2Q	30,919,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響と向き合う、ウィズコロナ社会への転換が徐々に始まり、経済活動の正常化に向けた期待が高まってきたものの、ウクライナ情勢の急変による地政学的リスクの高まりを受けて、再び先行きの不透明感が増してきました。なおウクライナ情勢の変化による当社事業に対する影響は、現在までのところ確認されておりません。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言ってもらえる、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は8,806,732千円（前年同期比32.7%増）、営業利益は738,140千円（前年同期比9.8%増）、経常利益は695,904千円（前年同期比14.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は518,619千円（前年同期比4.2%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における会員事業における有効会員数は生活トラブル2,330千人、延長保証1,239千人、保険事業における被保険者数は606千人となっております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は105,491千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ977千円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

なお、前連結会計年度において、「ライフテック事業」に含まれていた電力小売事業を事業廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「ライフテック事業」の区分を廃止しております。さらに、当第2四半期連結会計期間より、会社の組織変更にあわせ、「リペア事業」を「会員事業」に含めております。また、従来「会員事業」に含まれていた延長保証等の安心修理サポート関連事業は「保証事業」に変更しております。これにより、当第2四半期連結会計期間より「会員事業」、「保証事業」、「保険事業」、「駆けつけ事業」の4つのセグメント区分となっております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ① 会員事業

主力サービスである「安心入居サポート」が順調に会員数を増加させたことに加えて、株式会社アクトコールの買収効果により、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、4,884,044千円（前年同期比73.0%増）となり、営業利益は465,722千円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### ② 保証事業

住宅設備の延長保証サービス「安心修理サポート」の販路拡大が奏功し、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、699,601千円（前年同期比14.9%増）となり、営業利益は268,640千円（前年同期比8.2%増）となりました。

#### ③ 保険事業

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の拡大が好調に推移したことに加え、スマホ保険・スポーツクラブ傷害保険の売上が寄与したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,575,464千円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は188,145千円（前年同期比7.5%減）となりました。

#### ④ 駆けつけ事業

他社サイトからの集客を中心にWeb集客が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、489,595千円（前年同期比29.4%減）となり、営業損失は53,578千円（前年同期は営業利益492千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ418,221千円増加し、15,817,908千円となりました。これは主に、未収入金が792,420千円減少したものの、現金及び預金が1,149,522千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ323,909千円減少し、12,067,815千円となりました。これは主に、投資有価証券が612,665千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ6,400千円増加し、390,844千円となりました。これは主に、保険業法第113条繰延資産が7,712千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ954,932千円増加し、8,474,426千円となりました。これは主に、前受収益が390,207千円、短期借入金が350,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ16,516千円減少し、8,971,053千円となりました。これは主に、長期前受収益が335,721千円増加したものの、繰延税金負債が150,422千円、社債が115,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ837,702千円減少し、10,831,087千円となりました。これは主に、自己株式が259,401千円増加し、その他有価証券評価差額金が556,868千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、12,124,786千円（前年同期比45.0%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、696,613千円（前年同期比107.5%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益688,884千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は701,259千円（前年同期比15.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出287,226千円や無形固定資産の取得による支出150,104千円があったものの、投資有価証券の売却による収入1,147,562千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、248,351千円（前年同期は79,398千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金が350,000千円増加したものの、配当金の支払額287,608千円や自己株式の取得による支出259,401千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2021年11月5日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,538,265	12,687,787
売掛金	1,203,932	1,240,713
商品	48,966	43,302
貯蔵品	10,997	11,349
その他	2,613,458	1,848,886
貸倒引当金	△15,931	△14,130
流動資産合計	15,399,686	15,817,908
固定資産		
有形固定資産	176,714	169,641
無形固定資産		
のれん	1,863,740	1,756,514
その他	986,078	1,010,680
無形固定資産合計	2,849,819	2,767,194
投資その他の資産		
投資有価証券	6,898,808	6,286,142
その他	2,539,159	2,912,632
貸倒引当金	△72,776	△67,795
投資その他の資産合計	9,365,190	9,130,979
固定資産合計	12,391,724	12,067,815
繰延資産	384,443	390,844
資産合計	28,175,855	28,276,568
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	514,649	497,923
短期借入金	1,150,000	1,500,000
未払法人税等	309,090	206,368
賞与引当金	89,075	78,797
会員引当金	91,890	—
支払備金	64,200	52,620
責任準備金	804,438	862,029
前受収益	2,698,810	3,089,018
その他	1,797,338	2,187,669
流動負債合計	7,519,494	8,474,426
固定負債		
社債	785,000	670,000
長期借入金	1,209,974	1,132,648
資産除去債務	100,675	94,062
長期前受収益	6,567,635	6,903,357
その他	324,285	170,985
固定負債合計	8,987,570	8,971,053
負債合計	16,507,064	17,445,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	6,813,805	6,813,805
利益剰余金	3,410,051	3,217,452
自己株式	△337,933	△597,334
株主資本合計	10,666,286	10,214,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,386	101,517
その他の包括利益累計額合計	658,386	101,517
新株予約権	2,920	2,920
非支配株主持分	341,198	512,363
純資産合計	11,668,790	10,831,087
負債純資産合計	28,175,855	28,276,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,637,607	8,806,732
売上原価	3,842,526	5,034,598
売上総利益	2,795,081	3,772,134
販売費及び一般管理費	2,122,603	3,033,994
営業利益	672,477	738,140
営業外収益		
受取利息	2,184	2,588
受取配当金	23,316	19,823
投資有価証券売却益	260,207	110,264
その他	16,978	35,916
営業外収益合計	302,687	168,593
営業外費用		
支払利息	8,278	12,554
保険業法第113条繰延資産償却費	26,379	39,305
投資有価証券売却損	13	513
持分法による投資損失	4,046	18,205
デリバティブ評価損	85,036	108,539
支払手数料	7,142	9,434
その他	28,938	22,276
営業外費用合計	159,836	210,829
経常利益	815,328	695,904
特別利益		
固定資産売却益	—	504
資産除去債務戻入益	397	3,127
特別利益合計	397	3,632
特別損失		
固定資産売却損	—	195
固定資産除却損	82	7,820
減損損失	1,169	2,083
その他	—	552
特別損失合計	1,252	10,652
税金等調整前四半期純利益	814,473	688,884
法人税、住民税及び事業税	241,796	184,986
法人税等調整額	13,985	△32,587
法人税等合計	255,782	152,398
四半期純利益	558,691	536,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,332	17,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	541,358	518,619

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	558,691	536,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,868	△552,928
持分法適用会社に対する持分相当額	8,804	△3,939
その他の包括利益合計	76,672	△556,868
四半期包括利益	635,364	△20,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618,031	△38,248
非支配株主に係る四半期包括利益	17,332	17,865

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	814,473	688,884
減価償却費	71,138	147,416
減損損失	1,169	2,083
のれん償却額	15,000	107,226
保険業法第113条繰延額	△54,962	△47,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	421	△6,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,567	△10,278
会員引当金の増減額 (△は減少)	△823	—
受取利息及び受取配当金	△25,500	△22,412
支払利息	8,278	12,554
持分法による投資損益 (△は益)	4,046	18,205
資産除去債務戻入益	△397	△3,127
固定資産売却損益 (△は益)	—	△309
固定資産除却損	82	7,820
投資有価証券売却損益 (△は益)	△260,194	△109,751
デリバティブ評価損益 (△は益)	85,036	108,539
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,272	△36,781
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,345	4,573
前払費用の増減額 (△は増加)	18,324	1,265
未収入金の増減額 (△は増加)	△171,926	△174,346
差入保証金の増減額 (△は増加)	△17,810	1,341
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△347	580
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,578	△16,726
未払金の増減額 (△は減少)	18,189	278,196
前受収益の増減額 (△は減少)	52,041	△77,862
長期前受収益の増減額 (△は減少)	362,218	139,633
その他	△187,219	△61,753
小計	726,322	951,173
利息及び配当金の受取額	25,573	22,739
利息の支払額	△10,038	△13,338
法人税等の支払額	△406,202	△263,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,654	696,613

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△13,587	△20,023
有形固定資産の売却による収入	—	14
無形固定資産の取得による支出	△228,673	△150,104
投資有価証券の取得による支出	△402,262	△287,226
投資有価証券の売却による収入	397,663	1,147,562
貸付金の回収による収入	300	15,071
その他	75,052	△4,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>828,491</b>	<b>701,259</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	583,000	350,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△160,614	△267,330
社債の償還による支出	△105,000	△135,000
自己株式の取得による支出	—	△259,401
非支配株主からの払込みによる収入	—	153,300
配当金の支払額	△235,933	△287,608
その他	△2,053	△2,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,398</b>	<b>△248,351</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,243,545	1,149,522
現金及び現金同等物の期首残高	7,115,637	10,975,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,359,182	12,124,786

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

詳細については、「注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、当社は、2022年1月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式264,300株の取得を行いました。これを主な原因として、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が259,401千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が597,334千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の年額制会員サービスの会費について、従来は利用開始月に一括で収益を認識し、将来に発生が見込まれる作業外注費を会員引当金として計上する方法によっておりましたが、すべての年額制会員サービスについて、会員期間にわたり均等に収益認識する方法に変更いたしました。これに伴い、会員引当金は当期首に全額を取り崩しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は105,491千円増加し、売上原価は298千円減少し、販売費及び一般管理費は106,766千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ977千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は405,783千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の商品の評価方法については、従来、先入先出法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更しております。この変更は、新在庫システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	会 員	保 証	保 険	駆けつけ	ラ イ フ テ ッ ク	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,822,545	609,109	2,392,208	693,502	120,241	6,637,607	—	6,637,607
セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,386	—	8,330	—	—	9,716	△9,716	—
計	2,823,931	609,109	2,400,538	693,502	120,241	6,647,323	△9,716	6,637,607
セグメント利益 又は損失(△)	500,939	248,335	203,491	492	△159,581	793,678	△121,200	672,477

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△121,200千円には、セグメント間取引消去4,617千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,817千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	会 員	保 証	保 険	駆けつけ	計			
売上高								
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	4,035,193	583,605	—	—	4,618,798	—	—	4,618,798
一時点で移転される 財及びサービス	847,015	115,996	—	489,219	1,452,232	162,200	—	1,614,433
顧客との契約から生 じる収益	4,882,209	699,601	—	489,219	6,071,030	162,200	—	6,233,231
その他の収益(注)4	—	—	2,573,501	—	2,573,501	—	—	2,573,501
外部顧客への売上高	4,882,209	699,601	2,573,501	489,219	8,644,531	162,200	—	8,806,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,835	—	1,963	375	4,173	—	△4,173	—
計	4,884,044	699,601	2,575,464	489,595	8,648,705	162,200	△4,173	8,806,732
セグメント利益 又は損失(△)	465,722	268,640	188,145	△53,578	868,930	16,143	△146,934	738,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、感染拡大防止事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△146,934千円には、セグメント間取引消去2,613千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△149,547千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、保険法(平成20年法律第56号)における定義を満たす保険契約による収入が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの廃止)

前連結会計年度において、「ライフテック事業」に含まれていた電力小売事業を事業廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「ライフテック事業」の区分を廃止しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の会員事業の売上高は105,491千円増加、セグメント利益は977千円減少しております。

(棚卸資産の評価方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社の商品について、従来、先入先出法を採用しておりましたが、総平均法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第2四半期連結会計期間より、「最小組織でパートナーシップを活かした効率的な事業成長」を目的とした会社の組織変更にあわせ、事業セグメント区分方法を見直し、「リペア事業」を「会員事業」に含めることとしております。また、従来「会員事業」に含まれていた延長保証等の安心修理サポート関連事業は「保証事業」に変更しております。これにより、当第2四半期連結会計期間より「会員事業」、「保証事業」、「保険事業」、「駆けつけ事業」の4つのセグメント区分となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。